

令和7年度事業報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人 アプローチ

1 事業の成果

○令和7年度は新たな展開として行徳一丁目で相談事業と日中活動(生活訓練・就労B型)を実施した。就労継続支援B型の開始にあたり20名定員を28名に増やしたため、常勤職員を2名雇用して生活介護・生活訓練・就労B型の各部門に職員を配置した。新しい部門を加えたことにより職員間の共通理解の必要性、多機能の在り方、人材の育成・定着を考える一年となった。

○職員の働き方については、朝礼や終礼の見直し、月の職員会、ケース会や研修は月曜日に設定して、その日は日中一時支援を実施しないなど極力、勤務時間内を使って機会を作り、残業がないように努めた。日中活動への主体的な取り組み方、ヒヤリハットや苦情(要望)への対応などを含め、職員の自己評価シート&評価表を作成し処遇改善手当の支給基準を明確にした。

○相談支援については7年度の事業計画にも掲げた次世代の相談支援専門員の採用は達成できず、3人体制で実施した。7年度も、利用者・家族の声を受けとめ、地域生活体験室の利用拡大や自立生活援助サービスで地域の事業所との連携を図りながら生活不安の解消に努めたが、主任相談員はじめ個々の業務負担や保健所・医療機関からのケース依頼の増などを考えると人員体制の見直しが必要である。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
① 障がいのある方や生きにくさを抱えている方への相談	1 一般相談 2 計画相談 3 地域移行 地域定着 4 自立生活援助 5 自立準備ホーム	令和7年4月～ 令和8年3月	鳥取市	6人	障がいのある方 家族・関係者 120名	60,537 ① 17,890
② 地域生活や自立を支援するための障がい福祉サービス事業	1 生活介護 2 生活訓練 3 就労継続支援B型 4 地域生活体験 5 日中一時支援	令和7年4月～ 令和8年3月	鳥取市	10人	障がいのある方 家族・関係者 70名	③ 42,647

(2) その他の事業 実施していない

科 目		金 額 (単位:円)	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	手許有高	78,913	
普通預金	鳥取銀行鳥取支店	12,483,245	
	山陰合同銀行城北出張所	243,842	
	鳥取信用金庫鳥取西支店	299,089	
	鳥取銀行鳥取支店(就労B型)	281,260	
立替金	弁当代	24,510	
未収入金			
	鳥取県国民健康保険団体連合会	8,646,910	
	地域生活体験事業補助金	974,000	
	日中一時支援給付金	231,214	
	認定調査	50,400	
	利用者負担額	9,200	
流動資産合計			23,322,583
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	行徳 3丁目アプローチ	30,608,507	
	行徳 1丁目	10,483,341	
構築物	行徳 1丁目アスファルト舗装	1,443,631	
車両運搬具	ラクティス	1	
	ゼスト H21年式	1	
	NV200バネット	978,095	
土地	行徳 3丁目	10,214,902	
	行徳 1丁目	16,463,726	
		70,192,204	
(2) 無形固定資産			
上水口径別納付金		75,719	
		75,719	
(3) 投資その他の資産			
保証金	駐車場契約	25,000	
預け金	ゼスト・バネットリサイクル料	19,810	
		44,810	
固定資産合計			70,312,733
資産合計			93,635,316
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	給与	2,573,135	
	社会保険料	1,385,685	
	ガソリン代 2月分・3月分	189,281	
	利用者工賃 3月分	74,490	
	行徳一丁目修繕代	429,000	
	電気代他	311,804	
未払法人税等		664,100	
預り金	源泉所得税	64,825	
	住民税	69,500	
	互助会預り金	308,465	
未払消費税等		335,200	
流動負債合計			6,405,485
2 固定負債			
長期借入金		22,500,000	
固定負債合計			22,500,000
負債合計			28,905,485
正味財産			64,729,831

令和7年度 貸借対照表

令和7年4月1日から令和8年3月31日
 特定非営利活動法人 アプローチズ

科 目	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,386,349		
立替金	24,510		
未収入金	9,911,724		
流動資産合計		23,322,583	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	41,091,848	✓	
構築物	1,443,631	✓	
車両運搬具	978,097	✓	
土地	26,678,628	✓	
有形固定資産計	70,192,204		
(2) 無形固定資産			
水道施設利用権	75,719	✓	
無形固定資産計	75,719		
(3) 投資その他の資産			
保証金	25,000	✓	
預け金	19,810	✓	
投資その他の資産計	44,810		
固定資産合計		70,312,733	✓
資産合計			93,635,316
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,963,395		
未払法人税等	664,100		
預り金	442,790		
未払消費税等	335,200		
流動負債合計		6,405,485	
2. 固定負債			
長期借入金	22,500,000	✓	
固定負債合計		22,500,000	✓
負債合計			28,905,485
前期繰越正味財産		62,171,768	✓
当期正味財産増加額 (減少額)		2,558,063	
正味財産合計			64,729,831
負債及び正味財産合計			93,635,316

令和7年度 活動計算書
 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
 (特定非営利活動法人アプローズ)
 (単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1, 受取会費		
正会員受取会費	45,000	45,000
2, 受取寄付金		
受取寄付金	0	0
3, 受取助成金等		
地域生活補助金	974,000	
処遇改善緊急支援事業補助金	822,164	1,796,164
4, 事業収益		
相談支援事業収益	21,589,350	
自立支援給付事業収益	38,335,170	
利用者負担額	223,008	
受託事業収益	991,018	
地域生活体験事業収益	97,000	
日中一時支援事業収益	1,519,272	62,754,818
5, その他収益		
受取利息	23,820	
雑収益	533,443	557,263
経常収益計		65,153,245
II 経常費用		
1, 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	28,164,058	
賞与手当	9,536,694	
非常勤給与	2,319,106	
法定福利費	6,136,910	
福利厚生費	595,960	
人件費計	46,752,728	
(2) その他経費		
利用者工賃	810,890	
リース料	3,243,118	
旅費交通費	1,200	
車両関連費	1,269,517	
通信運搬費	567,948	
水道光熱費	760,106	
租税公課	655,100	
消耗品費	486,397	
事務用消耗品費	535,533	
賃借料	780,000	
修繕費	266,733	
保険料	407,410	
減価償却費	3,535,442	
支払手数料	180,000	
諸会費	6,000	
図書教育費	1,000	
余暇活動費	13,500	
給食費	60,000	
雑費	205,228	
その他経費計	13,785,122	
事業費計		60,537,850

2, 管理費			
(1) 人件費			
法定福利費	411,199		
人件費計	411,199		
(2) その他経費			
広告宣伝費	47,168		
リース料	33,584		
接待交際費	3,957		
通信運搬費	1,030		
租税公課	45,400		
事務用消耗品費	5,190		
雑費	845,704		
その他経費計	982,033		
管理費計		1,393,232	
経常費用計			61,931,082
当期経常増減額			3,222,163
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			3,222,163
法人税、住民税及び事業税			664,100
当期正味財産増減額			2,558,063
前期繰越正味財産額			62,171,768
次期繰越正味財産額			64,729,831

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で、無形固定資産は定額法で償却をしています。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(3) 税法上の収益事業に該当する事業については別途収益事業損益計算書を作成しています。

2. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	48,159,670	3,025,000		51,184,670	10,092,822	41,091,848
構築物		1,529,000		1,529,000	85,369	1,443,631
車両運搬具	5,568,880			5,568,880	4,590,783	978,097
土地	26,678,628			26,678,628		26,678,628
無形固定資産						
水道施設利用権	119,900			119,900	44,181	75,719
投資その他の資産						
保証金	25,000			25,000		25,000
敷金	120,000		120,000	0		0
預け金	19,810			19,810		19,810
合計	80,691,888	4,554,000	120,000	85,125,888	14,813,155	70,312,733

3. 借入金の増減内訳書

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	25,000,000		2,500,000	22,500,000
合計	25,000,000		2,500,000	22,500,000

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
長期借入金	22,500,000	22,500,000
貸借対照表計	22,500,000	22,500,000

5. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途が特定された寄付金等の内訳は、以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
鳥取市より 地域生活体験事業補助金		974,000	974,000	0
鳥取県より 処遇改善緊急支援事業補助 金		822,164	822,164	0
合計		1,796,164	1,796,164	0

令和7年4月1日～令和8年3月31日

6. 事業損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

科目	介護事業	訓練事業	就労B管理	就労B収支	受託 (介護・訓練)	日中一時支援	計画相談 (相談支援事業)	自立生活援助 (相談支援事業)	委託料 (相談支援事業)	地域生活体験事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益													
1 受取会費											0	45,000	45,000
2 受取寄付金											0		0
3 受取助成金	200,052	156,849	106,761				352,335	6,167		974,000	1,796,164		1,796,164
4 事業収益	21,772,790	8,415,950	8,199,030	617,317	373,701	1,688,080	9,458,770	692,180	11,440,000	97,000	62,754,818		62,754,818
5 その他収益	200,000	85,000	105,000			17,500	17,500				425,000	132,263	557,263
経常収益計	22,172,842	8,657,799	8,410,791	617,317	373,701	1,705,580	9,828,605	698,347	11,440,000	1,071,000	64,975,982	177,263	65,153,245
II 経常費用													
(1) 人件費													
給料手当	10,732,527	2,989,281	5,092,267			502,800	2,959,967	121,732	5,765,484		28,164,058		28,164,058
賞与手当	3,920,036	1,221,066	1,519,503			134,306	57,143		2,684,640		9,536,694		9,536,694
非常勤給与	836,606	1,323,560						158,940			2,319,106		2,319,106
法定福利費	2,425,813	732,445	1,096,743			93,768	478,282	41,377	1,268,482		6,136,910	411,199	6,548,109
福利厚生費	325,269	61,035	69,395			10,658	11,428	457	117,718		595,960		595,960
人件費計	18,240,251	6,327,387	7,777,908	0	0	741,532	3,506,820	322,506	9,836,324	0	46,752,728	411,199	47,163,927
(2) その他経費													
利用者工賃				448,490	362,400						810,890		810,890
広告宣伝費											0	47,168	47,168
リース料	1,113,670	386,800	411,710				218,968		1,111,970		3,243,118	33,584	3,276,702
旅費交通費									1,200		1,200		1,200
接待交際費											0	3,957	3,957
車両関連費	776,654	150,196	111,546	62,650			63,471		105,000		1,269,517		1,269,517
通信運搬費	49,909	27,790	28,058			9,998	55,856		396,337		567,948	1,030	568,978
水道光熱費	184,091	97,604	56,401	26,850		184,087	54,104		65,924	91,045	760,106		760,106
租税公課	41,100	700				76,800	12,100		520,000	4,400	655,100	45,400	700,500
消耗品費	146,452	134,346	25,791	79,327	2,582				44,230	53,669	486,397		486,397
事務用消耗品費	207,330	43,347	39,364			880	51,863		192,749		535,533	5,190	540,723
賃借料							360,000			420,000	780,000		780,000
修繕費	14,300	103,805	15,803			14,300	19,250		99,275		266,733		266,733
保険料	190,470	34,597	34,597				73,873		73,873		407,410		407,410
減価償却費	1,829,712	484,526	297,526			338,361	292,658		292,659		3,535,442		3,535,442
支払手数料	180,000										180,000		180,000
諸会費	3,000					3,000					6,000		6,000
図書教育費									1,000		1,000		1,000
余暇活動費	8,250	3,750				1,500					13,500		13,500
給食費	28,800	3,000	28,200								60,000		60,000
雑費	42,042	21,928	21,930				53,875		64,738	715	205,228	845,704	1,050,932
その他経費計	4,815,780	1,492,389	1,070,926	617,317	364,982	628,926	1,256,018	0	2,968,955	569,829	13,785,122	982,033	14,767,155
経常費用計	23,056,031	7,819,776	8,848,834	617,317	364,982	1,370,458	4,762,838	322,506	12,805,279	569,829	60,537,850	1,393,232	61,931,082
当期経常増減額	△ 883,189	838,023	△ 438,043	0	8,719	335,122	5,065,767	375,841	△ 1,365,279	501,171	4,438,132	△ 1,215,969	3,222,163

前年度の役員名簿

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人 アプローチズ

役職名	氏名	住所または居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事 (理事長)	護田 裕子		令和7年4月1日 ~令和8年3月31日	無
理事 (副理事長)	森田 礼子		令和7年4月1日 ~令和8年3月31日	無
理事	川戸 小百合		令和7年4月1日 ~令和8年3月31日	無
理事	檜山 常雄		令和7年4月1日 ~令和8年3月31日	無
監事	米村 耕一		令和7年4月1日 ~令和8年3月31日	無